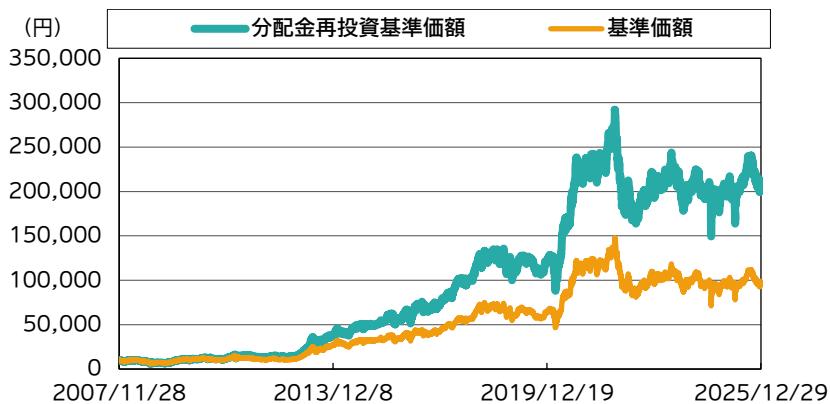


運用実績

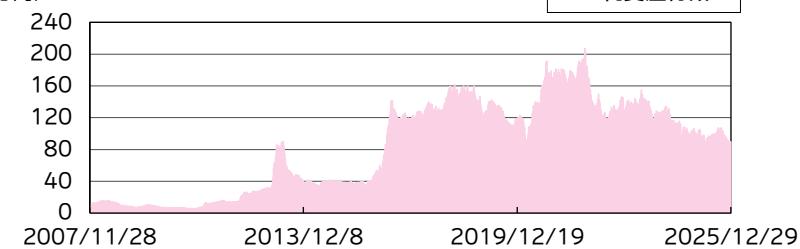
運用実績の推移

(設定日:2007年11月29日)



(億円)

純資産総額



※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	97,098	98,822
純資産総額(百万円)	8,808	9,199

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	147,520	2021/11/16
設定来安値	5,798	2008/10/10

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資) (%)

1ヶ月	-1.7
3ヶ月	-11.2
6ヶ月	-3.6
1年	3.8
3年	5.1
5年	-7.5
10年	212.8
設定来	1,986.8

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績(税引前)(直近3年分)

期	決算日	分配金(円)
第16期	2023/04/17	2,000
第17期	2024/04/17	2,000
第18期	2025/04/17	2,000
設定来累計分配金		29,200

※分配金は、1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオ構成 (%)

株式等現物	99.3
東証プライム	21.4
東証スタンダード	17.2
東証グロース	60.6
地方市場	-
その他新興市場	-
現金等	0.7
合計	100.0
株式先物	-
株式実質組入(現物+先物)	99.3

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

組入上位10業種 (%)

	業種	組入比率
1	情報・通信業	48.2
2	電気機器	17.4
3	サービス業	14.7
4	小売業	9.2
5	機械	4.1
6	不動産業	2.4
7	化学	2.0
8	卸売業	1.1
9	その他製品	0.0
10	金属製品	0.0

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※業種は、東証33業種分類によるものです。

組入上位10銘柄 (%) (組入銘柄数 94)

	銘柄	業種	組入比率
1	セレス	情報・通信業	8.2
2	テラプローブ	電気機器	6.6
3	ANYMIND GROUP	情報・通信業	6.0
4	santec Holdings	電気機器	5.4
5	GENDA	サービス業	4.7
6	ソラコム	情報・通信業	4.7
7	クラシル	サービス業	4.6
8	ヒューマンテクノロジーズ	情報・通信業	4.3
9	スマートドライブ	情報・通信業	4.3
10	クラシコム	小売業	4.2

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※業種は、東証33業種分類によるものです。

※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

マーケット動向とファンドの動き

12月の国内株式市場は上昇しました(TOPIX:+0.90%、日経平均株価:+0.17%)。

上旬の国内株式市場は小幅に上昇しました。植田日銀総裁が追加利上げに前向きな姿勢を示したこと、為替の円高進行とともに輸出関連株が売られました。しかし、その後は米国の利下げ観測を背景に投資家心理が改善しました。中旬は一進一退の値動きとなりました。米国のハイテク企業の決算を受け、巨額のAI投資が収益に結びつかないとする懸念から半導体・AI関連の主力株が急落し、TOPIXも連れて下落する局面がありました。下旬は上昇しました。日銀が政策金利を0.75%に引き上げましたが、植田総裁の中立金利に関する発言等から利上げペースが緩やかになるとの期待が広がりました。財務省による強めの円安けん制発言が上値を抑える要因となったものの、配当権利取りや、好調な企業業績を背景とした押し目買いが優勢となり、TOPIXは最高値圏で年を終えました。

東証33業種別指数では、33業種中21業種が上昇しました。騰落率をみると、保険業、証券、商品先物取引業、石油・石炭製品などが上位となった一方、その他製品、電気・ガス業、鉱業などが下位となりました。

当ファンドでは、このような相場サイクルの局面を踏まえ、積極的に運用を行いました。

今後のマーケット見通しと今後の運用方針

当ファンドは、株式市場をつかって価値を生み出す事業家に注目しています。

法人向けの領域では、産業構造をつくりかえる事業家に注目しています。医療、小売、金融から、エネルギー・農林水産業など、広く観察をしています。これまで投資対象とされてこなかった事業や、なかなか変わらないとされてきた領域でも、株式市場をうまくつかって価値を生み出す事例がみられます。その兆しを見出した場合には、投資機会として参ります。

個々人の生活領域では、課題解決型の事業に加え、幸せをつくりだす事業に注目しています。住まいや健康、エンタメ、IPなど、見過ごされがちな事柄や業績を予想しづらい事業であっても、株式市場をうまくつかえば価値表現ができるることは少なくありません。ひと工夫して投資機会を見出します。

以上いずれの領域でも、課題を解消すること、価値を創造すること、双方に关心を払います。そして事業家の姿を、できるだけストレートにポートフォリオ上で表現したいと考えています。

経営手法についても、評価を試みています。ライフタイムバリューを重視する経営、長期で技術投資を怠らない経営、ロールアップなど非連続な成長に挑む経営などです。こうした施策を可能にす

る資本政策を重視します。

こうした取り組みは、普段づかいのものさし(例えば、PER(株価収益率)や増益率といった切り口)では、評価しづらいこともあります。そこでユニークさを考慮にいれ、経営実態を観察し、本源的な企業価値を計算します。

お問い合わせいただきましたので、所謂「親引け」の取り組みについてコメントします。当ファンドでは、i-space、GENDA、ソラコム、ROXX、クラシル、HUMAN MADEのIPOに際して、所謂「親引け」を実施しました。関連法規制に従い、最善を尽くして取り組んでおりますけれどもその効能につきましては、企業の成長、株価のパフォーマンスで、ご評価いただければ幸いです。

内外株式市場のコンディションですが、一部に過熱感がみられると考えています。該当領域には丁寧にオペレーションを加えています。他方、グロース市場全般をみると、一定のレジリエンス(回復力)を備えつつあるとみています。優れた事業家があり、経営の手法には進化がみられ、市場関係者の働きかけは効き始めたように見受けられます。

この機会を捉え、受益者の財産を増やすことができるよう最善を尽します。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

組入銘柄個別コメント

【企業名】HUMAN MADE

HUMAN MADEブランドの紳士服、婦人服、子供服等各種衣料織維製品及び装飾雑貨の製造、販売を目的に、オツモ株式会社として設立された会社です。

このブランドは、ヴィンテージのアメリカンスタイルを現代風にアレンジしたデザインが特徴、製品の品質へのこだわりが評価されています。また、NIGO氏のクリエイティブなビジョンと、音楽業界やファッション業界での幅広いネットワークを活用して、国内外で人気を集めています。

商品の魅力としては、自社ストリートファッショングランドであること、日本国内の職人技術を活かした製品作りであること、限定アイテムが多く希少価値が高いこと、AdidasやKAWSなど著名ブランドやアーティストとのコラボを積極的に展開していることなどに価値があるものと分析しています。

また、事業戦略の魅力としては、NIGO氏の知名度とクリエイティブなビジョン、ストリートウェアの成長市場でのポジショニング、プレミアム価格での販売戦略を可能としている点などを評価しています。

経営については、優れたマネジメントチームに注目しています。松沼代表取締役CEO兼COO、柳澤取締役CFO、鳩山取締役CSO三名をはじめとしたユニークな経営スタイルに期待しています。

※組入銘柄個別コメントは情報提供を目的とするものであり、個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。

※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。

「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色

信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

1. 新興市場に上場された株式を中心に投資します。

- 東証グロース市場等に上場されている銘柄(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。

※新興市場とは、ベンチャー企業の株式が多く取引される市場のことをいいます。

※純資産総額の原則5割を上限として、他の市場に上場している中小型株にも投資することができます。また、新興市場以外の市場に上場している中小型株の割合が5割を超えた場合は適宜投資割合を調整します。新興市場とそれ以外の市場に重複上場している銘柄は、新興市場として分類します。

2. 個別銘柄選択によってポートフォリオを構築します。

- 個別銘柄調査を通じて、企業の成長力、競争力、収益力、経営力、株価等の観点から銘柄を選別します。
- 業種比率、時価総額などにとらわれず、ポートフォリオの構築を行います。

3. 年1回の決算で、キャピタルゲインを中心に分配します。

- 年1回の決算日において、キャピタルゲイン(評価益を含みます。)を中心に分配を行うことをめざします。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※株式への投資割合は、原則として高位を維持します。

市場の再編、統合等があった場合、組入銘柄の指定替えがあった場合、
または、資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。

これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 株価変動リスク

当ファンドでは、株式に投資をしますので、株式市場が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる場合があります。また、当ファンドは新興市場に上場している中小型株式を主要投資対象とします。これらの株式は株式市場全体の動きと比較して価格変動が大きくなるのが一般的であるため、当ファンドの基準価額に影響をおよぼす場合があります。

● 個別銘柄選択リスク

当ファンドでは、個別銘柄の選択により超過収益を積み上げることを目標としているため、株式市場全体の動きとは異なる場合があります。したがって、投資した株式の価格変動によっては収益の源泉となる場合もありますが、株式市場全体の動向にかかわらず、当ファンドの基準価額が下がる要因となる場合があります。

● 流動性リスク

当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあります。基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

● 信用リスク

当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあります。基準価額が下がる要因となります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)	信託期間	2047年4月17日まで(2007年11月29日設定)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)	繰上償還	<p>次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。		
換金単位	販売会社が定める単位		
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額	決算日	毎年4月17日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。	収益分配	<p>年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。</p> <p>※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。</p>
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。		
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。	課税関係	<p>課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。</p> <p>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。</p> <p>当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <p>※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。</p>
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。		

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率 1.672%(税抜1.52%)
その他の費用・ 手数料	<p>その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none">・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料・信託事務の処理に要する諸費用・外国での資産の保管等に要する費用・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 <p>※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>

投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

販売会社一覧

○印は協会への加入を意味します。

2026年1月14日現在

商号	登録番号等	日本 証券業 協会	一般社 団法人 日本投 資顧問 業協会	一般社 団法人 日本投 資顧問 業協会	一般社 団法人 金融先 物取引 業協会	一般社 団法人 第二種 金融商 品取引 業協会	備考
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○			
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○		
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○				
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○					
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○	○				
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	○					
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○				
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○				※1	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	※1	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○				※1	

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

販売会社一覧

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

○印は協会への加入を意味します。

2026年1月14日現在

商号	登録番号等	日本 証券業 協会	一般社 団法人 日本投 資顧問 業協会	一般社 団法人 日本投 資物取 引業協会	一般社 団法人 第二種 金融商 品取引 業協会	備考
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)